

第1章 在宅避難の備えを進めよう!

1 在宅避難の意義

東日本大震災では、マンション自体が無事でも、停電により水道やエレベーターが停止し、自宅での生活が困難となり避難所に避難する例が見られました。しかし、多数の避難者が訪れる避難所によっては、衛生環境の悪化やプライバシーの確保が難しいことなどが想定されています。一方で、耐震性が高く被害を受けていないマンションでは、在宅避難に備えることで、住み慣れた自宅で避難生活を送ることが可能です。

そこで東京都では、災害時にも、水の供給やエレベーターの運転を維持する最低限の電源の確保や、防災マニュアルの策定と防災訓練を実施するなど防災活動に取り組むマンションを「東京とどまるマンション」として登録し、その普及に取り組んでいます。



2 東京とどまるマンション

「東京とどまるマンション情報登録・閲覧制度」は、防災対応力の高いマンションの情報を広く共有するために設けられた制度です。本制度は、マンション管理組合や住宅所有者からの申請に基づき、東京都が登録し、その情報を公開するものです。

登録されたマンションの情報は東京都のウェブサイト上で閲覧可能で、名称や所在地、特徴が公開されます。これにより、住民や購入希望者が防災対応に優れたマンションを簡単に把握でき、安心して選択することができます。また、登録マンションには、エントランス等の掲示用にステッカーを配布しています。



ぜひ、この制度を活用し、災害に強いマンションづくりに取り組んでください。詳細は、東京都マンションポータルサイトよりご確認くださいませ。_____



登録要件

本制度では、以下の登録要件を満たすマンションを「東京とどまるマンション」として登録します。

01 耐震性

- ・昭和56年6月1日以降に建築確認を受けているもの(新耐震基準)
- ・旧耐震基準の建築物で、耐震診断又は耐震改修により、耐震基準への適合が確認されたもの

02 ハード対策

- ・停電時でも、水の供給及び1基以上のエレベーターの運転を同時もしくは交互に行える電力供給可能な非常用電源設備が設置されていること。

03 ソフト対策

必須事項 防災マニュアルを策定していること。

選択事項 年1回以上の防災訓練の実施、3日分程度の飲料水・食料の備蓄、応急用資器材の確保、災害時の連絡体制の整備のうちいずれか一つに取り組んでいること。

※耐震性を有していることを前提に、ハード対策のみ、ソフト対策のみでの登録もできます。

登録のメリット



防災対応力のPR

登録マンションは、東京都のホームページ等で情報が発信されるため、住まい選びをしている方に「災害時でも生活を継続しやすいマンション」としてアピールできます。



防災活動のきっかけに

約9割※¹の登録マンションが「防災活動を考えるきっかけになった」と感じています。



安心感の向上

訓練の実施報告では、約9割※²のマンションが「安心感を得られた」と回答しています。



コミュニケーションの活発化

訓練を通じて居住者同士のコミュニケーションが深まり、約6割※²のマンションが「住民間の助け合いの重要性」を感じています。

※1 令和5年度に登録支援を受けたマンションへのアンケートによる

※2 令和5年度東京とどまるマンション普及促進事業の実績報告による

東京とどまるマンションを対象とした支援制度の概要

「東京とどまるマンション」に登録している分譲マンションの管理組合や賃貸マンションの所有者等を対象に、様々な支援制度を用意しています。(令和7年度現在)

東京とどまるマンション普及促進事業

簡易トイレや、エレベーターに設置する防災キャビネットなどの防災備蓄資器材の購入への補助を実施しています。

詳細→ p.44

東京とどまるマンション非常用電源、太陽光発電設備及びV2X設備導入促進事業

非常用電源や太陽光発電設備、V2X設備を設置する費用の補助を実施しています。

詳細→ p.52

東京とどまるマンション浸水対策設備導入促進事業

非常用電源を浸水から守るための浸水設備の改修費用の補助、浸水対策の調査・企画費用の補助を実施しています。

詳細→ p.65

東京とどまるマンション給排水管点検調査

古くなった給排水管を調査・点検し、給排水管の改修方法や、大地震後に損傷の有無を確認する点検方法等を提案する専門家の派遣を実施しています。

詳細→ p.61

東京とどまるマンションエレベーター閉じ込め防止対策促進事業

エレベーターのリスタート運転機能や自動診断・仮復旧機能の設置に補助を実施しています。

詳細→ p.56

東京とどまるマンションマンホールトイレ整備促進事業

マンホールトイレの整備に補助を実施しています。

詳細→ p.45

東京とどまるマンション備蓄倉庫導入促進事業

備蓄倉庫の設置の検討・設計を建築士に依頼する費用を補助しています。

詳細→ p.46